

広域化、越境化するテロ組織の活動

オオコシセキュリティコンサルタンツ
アドバイザー 和田大樹

アフリカ進出に伴うビジネスリスク

米国の国際政治学者イアン・ブレマーが、G7もG20も機能しない、いわゆる主導国なき世界として「G0（ジー・ゼロ）」という言葉を示してきたように、超大国としての米国の力は中国やインドなど新興国の台頭により相対的に低下しつつある。戦後から今日における日本の繁栄は、現実主義的な観点から言えば、その米国が国際社会をリードする立場であり続けていることに深く依拠しており、今後日本が自らの国益をどう保護していくのか、その戦略が重要となる。

そして当然ながら、国益を保護する上で根幹となる1つに経済の持続的発展がある。日本の繁栄はそれ無しでは考えられないが、今後ますます競争が激化する国際社会の中で、日本企業はどのように海外進出を行っていくのだろうか。

そのような中、近年目覚ましい経済発展を遂げるアフリカが注目されている。アフリカは最後のフロンティアとも言われ、日本と違い若者の人口比率が非常に高く、今後も大幅な人口増加が見込まれている。このため将来的な成長に大きな期待が集まっている。エジプトやモロッコ、チュニジアなどの北アフリカ地域、南アフリカやモザンビークなどの南アフリカ地域を中心に、ナイジェ

リア、コートジボワール、ケニア、タンザニアなど多くの国に日系企業が進出しており、今後もさらにその数が増加することが予想される。

しかし実際のところ、アフリカ各国へビジネス進出する際には、テロや内戦、暴動、伝染病など多くのリスクが必然的に伴う。そのリスクを最大限回避することが、ビジネスでの成否にかかっているといっても決して過言ではない。本稿では、昨今のアフリカ情勢全体を振り返る中で、非常に特徴的な動きがみられるテロ情勢に焦点を当て、その動向について見ていきたい。

リビアで高まるISの脅威

まずアフリカ地域のテロ情勢を振り返る中で、イラクとシリアを拠点に活動するイスラム過激派組織「イスラム国」(IS)の影響力の浸透が現実となっている。一方的な設立宣言が行われた2014年6月以降、ISの影響はエジプト・シナイ半島からリビア、チュニジア、アルジェリアなどの北アフリカ諸国、イスラム過激派組織「ボコ・ハラム」が活動する西アフリカ・ナイジェリア、イスラム過激派組織「アルシャバブ」(一部メンバー)が活動する東アフリカ・ソマリアなどに拡大している。例えばエジプト・シナイ半島発祥のイスラム過激派組織「アンサール・バイト・アル・マクディス」は、一昨年ISに忠誠を宣言した。新たに名前を「ISのシナイ州」とし、エジプト軍や警察などを標的としたテロを繰り返している。また、チュニジアでは昨年3月に首都チュニスにあるバルドー博物館で日本人3人が犠牲となった銃撃テロ事件が発生するなど、昨今観光客を狙ったテロが繰り返し起こっている。ISに感化された若者たちがシリア



(わだ・だいじゅ)

1982年生まれ。専門は国際政治学、国際安全保障論、国際テロリズム、政治リスク分析、危機管理。清和大学、岐阜女子大学でそれぞれ講師、研究員。2013年4月から現職。14年5月に主任研究員を務める日本安全保障・危機管理学会から奨励賞受賞。著書に『テロ・誘拐・脅迫 海外リスクの実態と対策』(2015年7月、同文館出版)。